

変化する埼玉県の賃金構造と 物価、賃金上昇のなかで低迷する実質賃金

埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣

長期にわたり経済の低迷が続くなか、賃金構造に変化がみられた。不安定な国際情勢などの外的要因で物価の上昇が始まったため、当初賃金の上昇は伴わなかった。遅れて賃金上昇が始まったが、実質賃金は低迷している。今後、生産性向上に向けた投資や労働力の適正配分により、賃金と物価の好循環、実質賃金の上昇が期待される。

はじめに

わが国の賃金、物価は長い期間ほぼ横ばいで推移したが、近年不安定な国際情勢から、原油や穀物などの国際商品価格が上昇し、物価全体に波及した。やや遅れて、人手不足への対応などもあり、比較的大きな賃金上昇が始まった。ただ、物価上昇が賃金上昇を上回っており、実質賃金はマイナス基調で推移している。

本稿では、2000年代以降の埼玉県の賃金構造の変化、物価、賃金、実質賃金についてみていく。

埼玉県の賃金構造とその変化

以下では、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」により埼玉県の賃金構造についてみていく。同調査は2020年に推計方法が変更され2006年まで遡った集計結果が公表されている。このため、本稿では2006年以降の数値を使用した。また、賃金は「決まって支給する現金給与額」（基本給、職務手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。所得税、社会保険料などを控除する前の額、民間）とした。

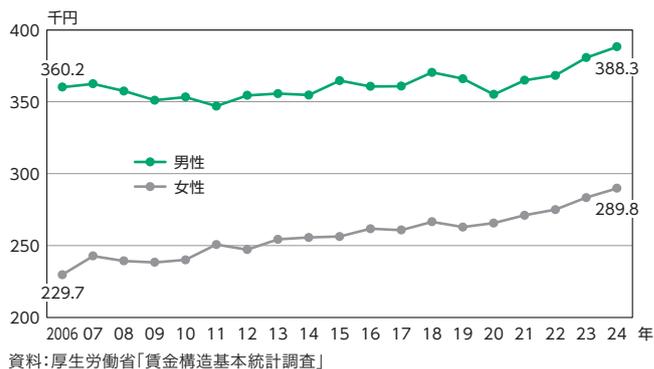
・男女別の賃金

埼玉県の賃金を男女別にみると、2024年男性は

388.3千円、女性は289.8千円で、男性が98.5千円多く、男性は女性の1.34倍であった。2006年は男性360.2千円、女性229.7千円で、差は130.5千円、男性は女性の1.57倍とこの間男女の賃金差は縮まった。2006年から2024年の賃金の増加率は、男性7.8%、女性26.2%であった。

賃金差が縮まった理由は、法的整備、働き方改革の推進などにより、女性の勤続年数が伸びたことや、就業する職種の拡大、管理職の増加など職業上の地位が上がったことなどが考えられる。

男女別決まって支給する現金給与額の推移(埼玉県)

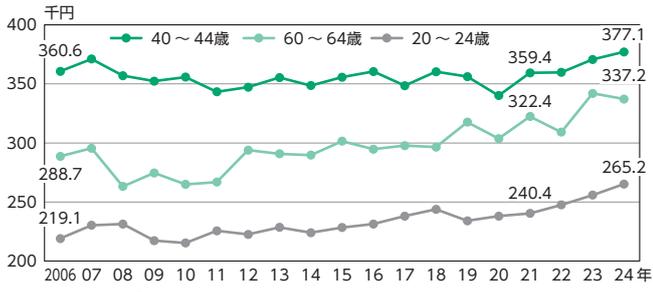


・年齢別の賃金

埼玉県の賃金を年齢別にみると、2024年20～24歳が265.2千円、40～44歳が377.1千円、60～64歳が337.2千円であった。

2006年との比較では、20～24歳が21.0%増、40～44歳が4.6%増、60～64歳が16.8%増となり、40～44歳での増加率が低いのが目立っている。

年齢別決まって支給する現金給与額の推移(埼玉県)



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2021年からの動きをみると、20~24歳が10.3%増、40~44歳が4.9%増、60~64歳が4.6%増とそれぞれの年齢で賃金は上がったが20~24歳が大きな増加となっている。人手不足の対応として、初任給など若年層の賃金を増加させる企業が多いことがうかがえる。

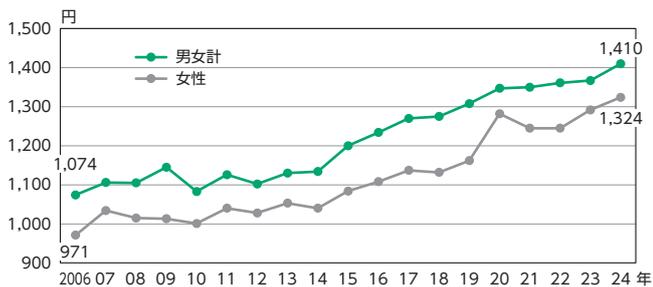
・短時間労働者

短時間労働者の1時間当たりの賃金をみると、2024年は1,410円であった。2006年との比較では、31.3%の増加となっている。単純な比較はできないが、賃金の上昇率は一般労働者を上回っている。

短時間労働者は、景気変動などによる、業況の変化に対応するための人員調整の面があったが、人手不足の状況では正社員としての雇用を重視する傾向が強まっている。2021年から2024年までの3年間の賃金上昇率をみると、短時間労働者は4.4%、一般労働者は6.6%と一般労働者の方が高くなっている。

以上、全体として2000年代以降の埼玉県の賃金構造とその変化をみると、2000年代を通じて、低成長が続くなか、男性や年齢的には中堅層の賃金

短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移(埼玉県)



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

が抑えられてきた。一方、労働力人口が減少するなか、企業は女性や高齢者、短時間労働者の雇用、賃金などの改善を進め、こうした雇用を増やしてきた。労働者の構成を変化させ、全体として人件費コストを抑える対応をしてきた。家計の面からみると、夫婦間等の賃金差が縮小、家計の担い手や育児や家事などの役割分担の分散につながった。

こうした変化が続くなか、長期にわたって物価、賃金がともに上がらず、ほぼ横ばいで推移したが、ここ数年、物価、やや遅れて賃金の上昇が始まった。次に物価、賃金の動向をみていく。

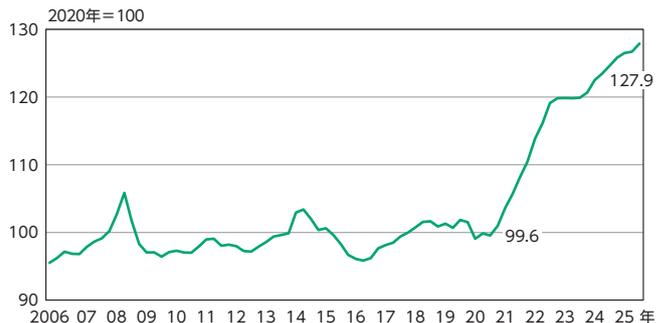
物価の動向

・企業物価(企業間取引)

日本銀行の企業物価指数(2020年=100)をみると、2006年以降2020年第4四半期の99.6まではほぼ横ばいで推移していたが、2021年以降急ピッチで上昇が続き2025年第4四半期には127.9とこの4年間で28.4%の上昇となった。主な理由は、コロナ禍から需要が回復するなか、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻前後の国際情勢、国際市場の混乱があげられる。

特に、輸入品の石油・石炭・ガス、飲食料品・食料用農産物の価格上昇が著しく、石油・石炭・ガスは2020年第4四半期の90.4からピークの2022年第3四半期の352.9まで290.4%の上昇、飲食料品・食

企業物価指数の推移



資料:日本銀行「企業物価指数」

(注)以下、グラフで使用する数値は円/ドルレートを除き四半期ベースの数値である

料用農産物は2020年第4四半期の100.7から2025年第4四半期の173.8まで72.6%の上昇となった。

輸入物価指数の推移(石油・石炭・ガス、円ベース)



輸入物価指数の推移(飲食品・食料用農産物、円ベース)



この間、円安が進んだ。円／ドルレートは2021年1月(月中平均)の103.7円から2026年2月(同)には155.23円となり、大幅な物価上昇の一因となった。企業間取引の価格上昇は、やや遅れて、消費者物価の上昇につながった。

円／ドルレート(東京市場月中平均)の推移

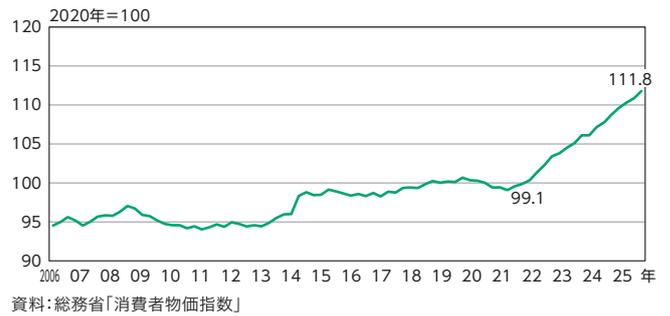


・消費者物価

埼玉県(さいたま市)の消費者物価は消費増税の影響を除くと2006年以降ほぼ横ばいで推移していたが、2021年第2四半期の99.1以降急速に上昇し、2025年第4四半期の111.8まで12.8%の上昇となった。

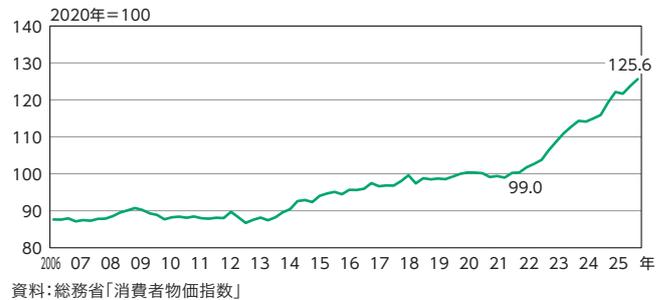
特に食料品の価格上昇が著しく、食料品は2021

消費者物価指数の推移(さいたま市)

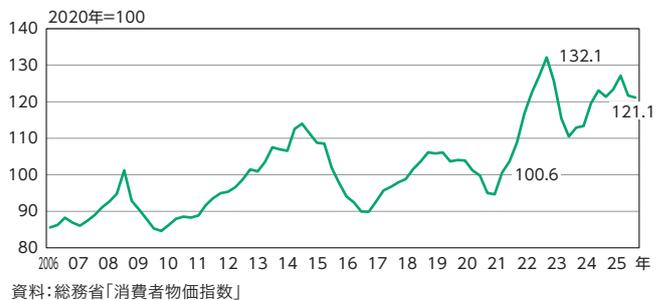


年第2四半期の99.0から2025年第4四半期の125.6まで26.9%の大幅な上昇となった。エネルギー価格も2021年第2四半期の100.6から、2022年第4四半期の132.1に急騰した。

消費者物価指数の推移(食料品、さいたま市)



消費者物価指数の推移(エネルギー、さいたま市)

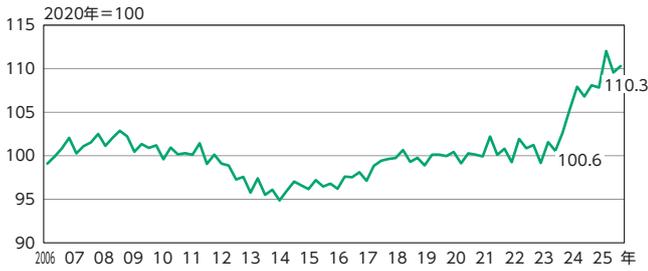


賃金の動向

・名目賃金

毎月勤労統計調査により、埼玉県の名目賃金指数(きまって支給する給与を指数化したもの、常用労働者数5人以上)をみると、総じて横ばいで推移するなか、2023年第3四半期の100.6以降上昇をはじめ、2025年第4四半期には110.3となった。年ベースで見ると、2023年前年比0.2%、2024年同4.8%、2025年2.7%と上昇した。

名目賃金指数の推移(従業者数5人以上、埼玉県)



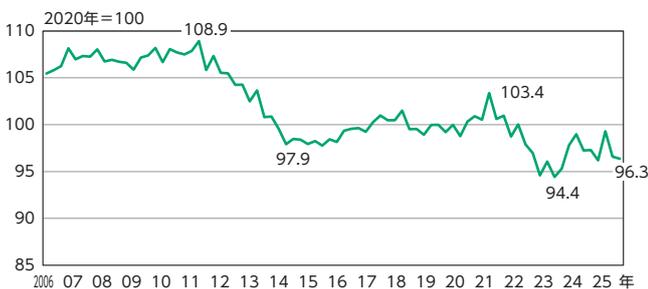
資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」
(注)きまって支給する給与

・実質賃金

名目賃金指数を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金についてみると、2011年第2四半期108.9から2014年第2四半期の97.9にかけて切り下がっている。この間物価は比較的安定していたが、賃金が徐々に低下していた局面であった。

2014年から2021年にかけては、比較的安定した推移となっていたが、2021年第2四半期103.4から2023年第3四半期94.4に低下した。この間賃金は安定していたのに対して、物価上昇が急であった。以降、いったん実質賃金は上昇するが、足元の96.3まで低位横ばいの状況が続いている。この間賃金は上昇したが、物価の上昇も大きく、賃金上昇が物価上昇に追い付かなかった。労働者全体

実質賃金指数の推移(常用労働者数5人以上、埼玉県)



資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」
(注)実質賃金指数=名目賃金指数/消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)

家計の消費支出と食料、エネルギーへの支出金額、割合の推移(さいたま市)

単位:円、%

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
消費支出	326,313	315,001	324,793	344,092	357,858	358,031
食料	84,240	86,879	87,922	93,279	98,620	103,980
エネルギー関連	18,426	18,975	23,078	21,541	20,812	21,731
食料割合	25.8	27.6	27.1	27.1	27.6	29.0
エネルギー関連割合	5.6	6.0	7.1	6.3	5.8	6.1

資料:総務省「家計調査」
(注)2人以上の世帯、エネルギー関連は電気代、ガス代、その他光熱、ガソリンの合計、消費者物価指数のエネルギーとは異なる

の実質賃金の低下は、女性や高齢者など比較的賃金の低い労働者の構成が多くなったこと、働き方改革などによる労働時間の短縮、労働分配率が低下傾向にあることなど様々な要因が指摘されており、先ほど見た賃金構造の変化もベースにある。

しかしながら、実質賃金は家計において購買力、生活水準に直結するものであり、このところの実質賃金の低迷は、購買力の低下による個人消費の弱さ、また、生活水準の低下につながっている。とくに、食料品、エネルギーといった、生活に欠かせない基礎的支出で物価上昇が大きく、支出の選択度、余裕を狭めており、生活実感を厳しいものにしてている。家計調査によるとさいたま市の食料の支出額は2020年の84,240円から2025年103,980円と23.4%増加した。

2021年以降みられる消費者物価の上昇は、国際情勢や円安などによるどちらかという経済外的要因によるものであり本来の景気動向にともなう需給関係の変化によるものではなかった。このため、物価上昇は当初、賃金上昇を伴わないものとなった。現在でもその影響が残り、賃金上昇が物価上昇に追い付かない状況から脱しきれていない。

これに対して、このところの賃金上昇は人手不足や業績の改善によるところが大きくなり、物価上昇も国際市況など外的な要因が薄れてきている。物価上昇はどちらかという、生産と労働力の需給バランスや価格転嫁などによる要因が大きくなっている。

こうした状況下、ITを中心とした生産性向上のための投資や、政策面も含めて労働力の適正配分による生産性の向上が進むと、いわゆる物価と賃金の好循環、実質賃金の上昇、家計の購買力の向上、消費の活発化による持続的な経済成長が望まれると考える。